

- 事業者、消費者、行政・NPO等の各主体が取り組むべき食品ロス削減に向けた対策について、東京都食品ロス削減パートナーシップ会議において「食品ロス削減に向けた提言（＝食品ロス削減行動プラン）」として発信し、各主体の着実な行動を推進
- 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議からの提言を受け、各主体と連携して実施する対策、事業者や消費者向けの事例集等について記載した「東京都食品ロス削減推進計画（＝食品ロス削減・東京方式）」を策定。また、食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく「都道府県食品ロス削減推進計画」を見据えた内容とし、同計画に位置付け

1 提言～事業者編～

- <提言1> 食品の未利用をなくす消費機会の確保
 - 商品自体に問題はないが出荷ができない食品等、通常の消費ルートに乗らない食品を販売者・消費者の理解のもと、販売やフードバンクへの食品の提供により消費機会を確保、廃棄から消費への転換を促進
- <提言2> 新たなビジネスモデルを活用した食品ロス削減の推進
 - PCやスマートフォンのアプリを活用し、消費者個人にきめ細かい情報を提供する新しいサービスや気象情報・POSデータ等を用いた需要予測システム等の利用により、食品の売れ残り予防と消費を促進
- <提言3> 食品サプライチェーンが協力した取組の推進
 - 製・配・販等食品関連事業者が利害を越えて、これまでの商慣習を見直し、取組状況等を消費者にも啓発し、併せてその削減効果等も発信していくことで食品ロス削減に向けた一層の取組を推進

2 提言～消費者編～

- <提言4> 売れ残りや食べ残しを防ぐ賢い消費選択
 - スマートフォン配信を活用した売り切り情報の入手等の消費行動が食品ロスの削減に繋がり、財布にも優しい賢い消費が選択されるとともに、新たな消費行動が事業者側の食品ロス対策にも影響を与える好循環を形成
- <提言5> 家庭における食品ロスの予防
 - 必要以上の買物、保管したまま期限切れ、不要品の贈呈等から発生する食品ロスの削減を促進するとともに、流通過程等における食品ロス発生への理解を深め、食品ロスの削減に資する消費スタイルへ転換

3 提言～行政・NPO等編～

- <提言6> 事業者との連携及び取組支援
 - 事業者と連携して食品ロスの発生状況や傾向等を把握し、その実態に応じた対策を講じるとともに、ICTを用いた新しい技術の活用に取り組む事業者等と連携し、その技術の普及促進及び積極活用を図り、食品ロス削減を徹底
- <提言7> 消費スタイルの転換に向けた啓発
 - 食品ロスについて考えるきっかけとするイベント等の開催により、個人の消費スタイルを変えていくムーブメントが醸成されるとともに、食品ロス削減に関する正しい知識や理解が促進
- <提言8> 自治体等の連携
 - 食品ロスの削減を効率的・効果的に促進していくため、区市町村・大学等の教育機関・NPO等との連携を図り、消費スタイルの転換や子供たちへの学習機会の付与、防災備蓄食品の有効利用等を促進